

ベネズエラの最新動向(12月21日~1月15日)

I. 政治・経済

1. ベネズエラの2006年インフレ率は年率17%に

- 1月2日、ベネズエラの中央銀行は、2006年の同国のインフレ率が17%となったと発表した。拡大する政府支出¹が、高いインフレ率の背景にあると見られている。
- またベネズエラ中銀は、同国の2006年GDP成長率が10.6%であった旨発表した。

2. 第3期チャベス政権の新内閣が発足

- 1月8日、新内閣の閣僚宣誓式が行われた。新内閣では副大統領、財務大臣、内務法務大臣等が交代した他、新教育大臣にチャベス大統領の弟、アダン・チャベス氏が就任した。昨年12月には辞任説が伝えられたラミレスエネルギー石油大臣は、留任となった。またラミレス氏は今後もPDVSAの総裁職を兼任する見通し。
- チャベス大統領はまた、スポーツ省、先住民族省及び大統領省の新設を発表した。これにより、1999年には13であった閣僚ポストは27に増大した。

3. チャベス大統領が通信・電力セクターの国有化等を発表

- 1月8日、チャベス大統領は新内閣の閣僚宣誓式において、今後の方針を次の通り発表した。
 - ベネズエラの通信最大手CANTV及び電力セクターの国有化
 - オリノコ・ベルトの超重質油プロジェクトの国有化
 - 国内法の改正と議会の一部の立法権限の政府移管
 - 中央銀行の独立性の廃止
 - RCTVの放映ライセンスの取り下げ
- 1月10日、カベッサス新財務大臣の発表によれば、主要公共事業の国有化の進め方につき現在政府内で協議中。政府は国有化の過程で接収は行わず、経営権取得の際には株主に補償を行っていく由。
- 電力セクター国有化について、チャベス大統領は対象となる企業を特定しなかったが、11日、カベッサス財務大臣が同セクターは国の戦略部門であり、カラカス電力(EDC)を含む全電力会社が国有化の対象と発表した。
- チャベス大統領の方針発表を受けて、米格付け機関スタンダード・アンド・プアーズは、ベネズエラの長期外貨建て信用格付けのアウトルックを、「ポジティブ」から「ステーブル」に引き下げた。

4. チャベス大統領が大統領就任式において天然ガスセクターの国有化等を発表

- 1月10日の就任式において、チャベス大統領は、8日の一連の国有化発表に加え、天然ガスセクターの国有化を新たに発表した。

¹ 2006年の政府支出は前年比84%増加。

- ベネズエラの天然ガスセクターの開発は、石油セクターよりも遅れており、現在のベネズエラ国内法は、民間企業による天然ガスプロジェクトの 100%所有を認めている。チャベス大統領の発表は同国の従来の方針の大幅な転換となる²。
- またチャベス大統領は、大統領任期に対する制限撤廃の為の憲法改正を行う方針を改めて表明した他、社会主義化を迅速にするために、大統領命令で一定の立法を可能にする措置等を国会に対して求めて行く考えを明らかにした。

II. 外交

1. アフマディネジャド・イラン大統領がベネズエラを訪問、「反米基金」創設等で合意

- 1月13日、イランのアフマディネジャド大統領がカラカスを訪問し、チャベス大統領と会談。両大統領は「反米基金」の創設等で合意した。
- 両国は、予てから20億ドル規模の相互投資合意を結んでいたが、今回の合意により、この資金の一部が、「帝国主義の支配からの開放に向けて努力している国々」の社会整備等に充てられる見通し。

III. 石油、その他の資源セクター

1. チャベス大統領が全エネルギーセクターの国有化を発表

- 1月13日、ベネズエラの国会で演説したチャベス大統領は、エネルギー及び電力セクターの全てを国有化すると発表した。これにより、ベネズエラの全てのエネルギーセクターにおいて、過半の権益の維持が困難となる見通し。
- オリノコ・ベルトにおける超重質油プロジェクトについて、大統領はベネズエラは「国有化の準備がおよそ整った」と発言。また「パートナーとしてとどまりたいのであれば、扉は開かれている。しかし、半分未満の権益では受け容れられないと主張するのであれば、権益を引渡し、ベネズエラを去ることだ。」と説明した。
- 1月15日、ラミレスエネルギー石油大臣は、オリノコ・ベルトの超重質油プロジェクトの国有化に関し、石油メジャー等との協議を打ち切る意向を表明した。メジャーとの協議は2006年より行われてきたが合意には至らなかった。今後は国有化にかかる新法の成立を待つて協議を再開する由。オリノコ・ベルトの4つの超重質油軽質化プロジェクトの内、Cerro Negroは、不可抗力(フォース・マジュール)を宣言、他方 Sincor は、政府に対し方針の再検討を要請している。

以上

² 但し、1月15日、ラミレスエネルギー石油大臣が記者会見で、ベネズエラにおける現行の天然ガス契約を変更する計画はないと発表。少なくとも探鉱に従事する外資プロジェクトについては、現行の契約に則って行われる見通しとなった。しかし、チャベス大統領が発表した天然ガスセクターの国有化の具体化にかかる全体像や川下の事業等への影響については未だ不明な点が多い。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。